

平成30年度

国土交通省関係  
補正予算の概要

平成30年10月

国土交通省

補正予算国費総額

3, 395 億円

公 3,340億円  
非 54億円

I 平成30年7月豪雨への対応 2, 066 億円

公 2,059億円  
非 7億円

1. 生活・生業の再建 21 億円  
公 21億円

2. 災害応急復旧・救助 2, 045 億円  
公 2,037億円  
非 7億円

II 北海道胆振東部地震への対応 767 億円

公 767億円  
非 1億円

III その他の災害への対応 561 億円

公 515億円  
非 46億円

※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。  
※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。  
※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

## I 平成30年7月豪雨への対応

### 1. 生活・生業の再建

#### (1) 災害公営住宅整備事業

国費 公 1,587百万円

被災者の住まいを早期に確保するため、地方公共団体による災害公営住宅整備の支援を実施。

#### (2) 災害廃棄物等の受け皿の整備

国費 公 269百万円

発生した大量の災害土砂を早急に処分するため、港湾内の海面処分場の処理能力向上に必要な整備を実施。

#### (3) 海洋環境の整備等

国費 公 291百万円

流木等の漂流物の回収を実施した海洋環境整備船等の運航経費等を補填。

### 2. 災害応急復旧・救助

#### (1) 公共土木施設等の災害復旧等

国費 公 192,065百万円

被害を受けた河川、道路、港湾等の災害復旧事業等を実施。

(2) 水資源開発施設災害復旧事業

国費  公 564百万円

被害を受けた水資源開発施設について、独立行政法人水資源機構による災害復旧事業を実施。

(3) 有料道路災害復旧事業

国費  公 9,801百万円

被害を受けた西日本高速道路会社等が管理する高知道・山陽道等の災害復旧事業を実施。

(4) 公営住宅等災害復旧事業

国費  公 245百万円

被害を受けた既設公営住宅等の再建・補修等の支援を実施。

(5) 鉄道施設災害復旧事業

国費  公 659百万円

橋脚傾斜や斜面崩壊等が発生した鉄道施設の災害復旧事業を実施。

(6) 海洋環境整備船の復旧

国費  公 400百万円

災害発生後に短時間かつ高い頻度で流木等の緊急回収を行ったことで損傷した海洋環境整備船の復旧を実施。

(7) 官庁施設の復旧

国費  非 350百万円

被害を受けた官庁施設の災害復旧事業を実施。

(8) 巡視船通信設備の復旧

国費  非 275百万円

故障した巡視船搭載の通信設備の復旧を実施。

(9) 巡視船艇等の運航

国費  非 112百万円

災害救助等に使用した巡視船艇等の運航経費を補填。

## II 北海道胆振東部地震への対応

(1) 公共土木施設等の災害復旧等

国費  公 76,494百万円

被害を受けた河川、道路、港湾等の災害復旧事業等を実施。

(2) 公営住宅等災害復旧事業

国費  公 76百万円

被害を受けた既設公営住宅等の再建・補修等の支援を実施。

(3) 鉄道施設災害復旧事業

国費  公 50百万円

橋桁の横ずれ等が発生した鉄道施設の災害復旧事業を実施。

(4) 被災状況把握のための緊急空中写真撮影

国費  非 20百万円

災害査定等の実施に資するため、詳細かつ広域的な被災状況の把握が可能な空中写真の撮影を実施。

(5) 測地基準点の復旧測量

国費  42百万円

測地基準点の復旧測量（再測量）を早急に実施し、復旧・復興事業に必要な正確な位置情報（高さ）を提供。

(6) 海洋環境の整備等

国費  31百万円

緊急物資輸送等を実施した大型浚渫兼油回収船の運航経費等を補填。

(7) 巡視船艇等の運航

国費  14百万円

被災者支援等に使用した巡視船艇等の運航経費を補填。

### Ⅲ その他の災害への対応

(1) 公共土木施設等の災害復旧等

国費  43,316百万円

平成30年に発生した台風21号をはじめ、平成30年に発生した台風、豪雨等により被害を受けた河川、道路、港湾等の災害復旧事業等を実施。

(2) 有料道路災害復旧事業

国費  4,999百万円

平成30年に発生した台風21号により船舶が衝突し、損傷した西日本高速道路会社が管理する関西国際空港連絡橋の災害復旧事業を実施。

(3) 公営住宅等災害復旧事業

国費  公 133百万円

大阪府北部地震等により被害を受けた既設公営住宅等の再建・補修等の支援を実施。

(4) 船舶交通安全基盤災害復旧事業

国費  公 612百万円

平成30年に発生した台風21号等により被害を受けた航路標識及び船艇基地の災害復旧事業を実施。

(5) 荷役機械等の復旧

国費  公 2,442百万円

平成30年に発生した台風21号により被害を受けた港湾の荷役機械等及び国が所有するGPS波浪計等の復旧を実施。

(6) 官庁施設の復旧

国費  非 1,470百万円

平成30年に発生した台風21号等により被害を受けた官庁施設の災害復旧事業を実施。

(7) 巡視船艇等の運航・油防除資器材等の復旧

国費  非 3,166百万円

平成30年に発生した台風21号等の被災地において、災害救助等に使用した巡視船艇等の運航経費を補填するとともに、油防除資器材等の復旧を実施。